



来週の投資戦略 (2/28-3/4)

SWIFT 排除で

2022年2月27日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 2月28日、1月の鉱工業生産指数 — 前月比0.7%低下?
- 3月1日、米大統領、一般教書演説 — ロシアへの追加制裁公式発表?
- 3月2日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 — 引き締めを急がない?
- 3月3日、2月の米雇用統計 — 緩やかに回復中?

株式市場見通し

先週もウクライナ情勢に世界の目は釘付けとなった。木曜日昼にロシア軍が首都キエフを含む都市に一斉に攻撃するとは多くの人が思わなかった。わが国の株式市場では昼休み中に日経 225 がすぐに 1.4% 下落したが、その日の戻りは小さかった。これに対して、米ナスダック市場は 3.5% 急落した後に、その日の底値から 7.1% も戻した。大きな買い戻しが入ったのがきっかけだったようだ。後ほど述べるように、ロシアへの制裁が効果の薄いもので、米国は返り血を浴びることがないと判断したのだろう。金曜日も全面高になったので、来週のわが国株式市場は先週金曜日の流れを引き継ぐことになろう。だが、執筆中にバイデン米大統領が重要な決断をしたので、反発が弱まる可能性も残されている。

米国投資家の視線は3月15~16日の連邦公開市場委員会 (FOMC) に移っているようだ。ウクライナ情勢が報道されるまでは、3月の FOMC で 0.5% 利上げが有力視されていたが、ロシアのウクライナ攻撃で、市場の不安定感が増しているのも、あまり極端なことはしないのではとの期待が出てきた。とはいえ、まだ2週間以上あるのでまた情勢が変わるかもしれない。

欧米日のロシアへの制裁は昨日まで金融資産凍結やハイテク製品の輸出禁止などに止まっていたが、欧米が SWIFT (国際銀行間決済) から一部ロシアの銀行を排除すると合意した。正式な発表はバイデン大統領の一般教書演説の中に盛り込まれるか、あるいはその前にも発表されるか。これにより、在ロシア企業との決済が出来なくなるので、事実上貿易取引が難しくなり、どの国も痛みを伴うものとなる。最後に、エネルギーの供給の遮断まで及ぶと、返り血を浴びることになろう。わが国でもサハリン2プロジェクトを中断することが議論されるだろう。

最後に、水曜日にパウエル米 FRB 議長の議会証言が予定されている。国際情勢が混乱している中で、インフレの上昇を抑え、かつ景気を急速に冷やさないようにする難しいかじ取りとなる。議員はどこまでパウエル氏に迫るか。米国で金曜日発表の2月の雇用統計が予想近辺の数値であれば、次回の FOMC には大きな影響はないだろうから、市場参加者は金融引き締めを急がない金融当局者に期待するだろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期 2 桁増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。